

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月5日

上場会社名 株式会社サトウ産業

上場取引所 東

コード番号 3450

URL https://www.sato-san.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 明郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 大野 智美

TEL 025 (520) 2288

定時株主総会開催予定日 2024年5月17日

配当支払開始予定日 -

発行情報提出予定日 2024年5月20日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績 (2023年2月21日~2024年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,300	42.6	△52	—	△46	—	△59	—
2023年2月期	3,015	10.2	△68	—	△66	—	△78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△158.43	—	△9.6	△1.8	△1.2
2023年2月期	△209.16	—	△11.2	△2.7	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 - 百万円 2023年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,664	591	22.2	1,573.44
2023年2月期	2,503	651	26.0	1,731.88

(参考) 自己資本 2024年2月期 591 百万円 2023年2月期 651 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	6	△326	162	40
2023年2月期	△30	△251	142	197

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっている為未定であります。

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年2月21日~2025年2月20日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,465	△42.7	67	—	76	—	75	—	201.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	376,000株	2023年2月期	376,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	0株	2023年2月期	0株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	376,000株	2023年2月期	376,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年2月期は、期初より現場サイドに起因する工事遅延で、当初予定していた製作期間を大幅に遅れる物件が複数発生しました。この製作期間の遅延により、その後予定していた物件の製作期間と重複したことから、当初は完全に内製を予定していたものを、外注せざるを得ない状況となり、売上原価が当初よりも多額になりました。

当期後半は、正常軌道に戻れると予測しておりましたが、期初同様に後半に予定されていた物件の多くも、現場建て方時期の大幅遅延が相次ぎ、当期中に製品を納入することができなくなりました。

加えて期初に遅延していた物件に於いて、現場からの指示により増工事分の費用が追加で発生するとともに、これらの売上債権回収が遅々として進みませんでした。

最終的には両者歩み寄る形で合意し当期の売上げに寄与したものの、当初想定していなかった外注費用等を充足させるにはほど遠いものでありました。

当社として請求を放棄せざるを得なかった金額が、そのまま最後まで引きずり利益面にも影響することとなりました。これらのことから営業損失を計上することとなり、売上高は4,300,866千円(前年同期比42.6%増加)、営業損失は52,720千円(前年同期営業損失は68,548千円)、経常損失は46,230千円(前年同期経常損失は66,199千円)、当期純損失は59,573千円(前年同期当期純損失は78,644千円)となりました。

(セグメント情報等)

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は2,664,792千円(前期末比161,237千円増)となりました。流動資産につきましては、1,544,850千円(同24,448千円増)となりました。これは主に、電子記録債権が85,158千円増加、売掛金が306,872千円増加及びたな卸資産が110,910千円減少したこと等によるものです。固定資産につきましては、1,119,942千円(同136,789千円増)となりました。これは主に、機械及び装置の取得により115,686千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

総負債は2,073,177千円(同220,810千円増)となりました。流動負債につきましては、1,657,869千円(同120,559千円増)となりました。これは主に、買掛金が523,240千円増加、契約負債が486,313千円減少したこと等によるものです。固定負債につきましては、415,307千円(同100,251千円増)となりました。これは主に、長期借入金が91,336千円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては591,615千円(同59,573千円減)となりました。これは当期純損失59,573千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は40,254千円(前期末比157,197千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,378千円となりました。これは主に、税引前当期純損失45,713千円の計上、法人税等の還付額59,116千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は326,199千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出95,150千円、有形固定資産の取得による支出256,224千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は162,623千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入250,000千円と長期借入金の返済による支出145,764千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

鉄工事業について

建築鉄骨の使用量が57年前レベルになった現況下、営業活動は厳しいものがあります。

しかし、従来から取引のある顧客との更なる信頼関係の構築により、以前にも増して大型案件の受注を頂けるようになっていきます。

当然、求められる製品の品質難易度は高いものとなっていますが、ここ2～3年の大型案件で学んだ経験を活かし対応しています。

原材料費の高止まり、消耗品費の値上がりそして、2024年問題として、配送費の値上がり大きな懸念材料となっています。配送費の値上がり幅は、従来比1.5倍となり、完成工事原価率で占める割合は5%から、7.5%と拡大し、利益率に多大な影響を与えることが予想されます。

この影響をできる限り軽減させる策として、生産性の向上が欠かせません。

具体的には、1年前より、社内事務業務のデジタル化の促進を急速に進めてまいりました。中には、年間で1か月分以上のコスト削減を達成できた業務もあります。これからも限られた人数、限られた時間の中で更なる効率化を図っていきます。

また、昨年度、本社工場の柱溶接システムロボット2基に、梁製品の溶接システムを追加導入しました。三和梁加工場には、梁製品専用の溶接システムロボットを2基新設しました。

このことにより、溶接ロボットシステムを稼働させるためには、『コラム・H造』建築物でなければならないという固定観念を打破し、『H・H造』でも対応できるようにしました。

結果的に、製作品種の制限が取り払われました。即ち、従来からの顧客との関係性の再構築の中で、営業活動の受注機会が増えることにつながりました。

また従来、『H造』製品の溶接は、外注溶接工による『手溶接』の比重が多かったのですが、大幅に外注費の削減に貢献する見込みです。最終的には、半減させる予定です。

上述の通り、2024年2月期は、期初より現場サイドに起因する工事遅延で、当初予定していた製作期間を大幅に遅れる物件が複数発生しました。この製作期間の遅延により、その後予定していた物件の製作期間と重複したことから、当初は完全に内製を予定していたものを、外注せざるを得ない状況となり、売上原価が当初よりも多額になりました。2025年2月期に向けて、設備投資による外注費削減を図るとともに、営業面からも顧客の選別、製作工程、難易度等を慎重に見極め、選別受注を進めてまいりました。こうした取り組みにより、単に売上金額増を目標とするのではなく、確実に利益確保できる体制づくりを進めてまいりました。結果として、2025年2月期の売り上げ目標金額は、大幅な減少が見込まれますが、利益を確保する計画となっています。こうした取り組みにより、2025年2月期は、黒字転換を果たす所存です。

このような環境の中、翌事業年度(2025年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,465,089千円(前年同期比42.7%減)、営業利益67,642千円(前年同期営業損失は52,720千円)、経常利益76,142千円(前年同期経常損失は46,230千円)、当期純利益75,942千円(前年同期当期純損失は59,573千円)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,062	351,918
受取手形	-	7,090
電子記録債権	836	85,994
売掛金	3,880	310,752
商品及び製品	275,358	75,210
仕掛品	532,652	436,665
原材料及び貯蔵品	87,029	255,426
未成工事支出金	1,037	17,865
前払費用	5,940	3,590
その他	136,604	335
流動資産合計	1,520,401	1,544,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,826	654,123
減価償却累計額	△220,637	△241,343
建物(純額)	429,189	412,780
構築物	16,630	18,937
減価償却累計額	△6,850	△7,779
構築物(純額)	9,779	11,158
機械及び装置	489,187	604,873
減価償却累計額	△309,245	△353,654
機械及び装置(純額)	179,942	251,219
車両運搬具	69,063	62,155
減価償却累計額	△49,768	△50,651
車両運搬具(純額)	19,294	11,503
工具、器具及び備品	14,886	17,375
減価償却累計額	△11,674	△13,312
工具、器具及び備品(純額)	3,212	4,062
土地	265,737	265,737
リース資産	3,250	13,546
減価償却累計額	△348	△1,813
リース資産(純額)	2,902	11,733
建設仮勘定	-	51,751
有形固定資産合計	910,058	1,019,946
無形固定資産		
ソフトウェア	8,678	7,763
その他	0	0
無形固定資産合計	8,678	7,763
投資その他の資産		
出資金	2,139	2,239
長期前払費用	172	5,575
繰延税金資産	12,570	-
その他	49,534	84,417

投資その他の資産合計	64,415	92,231
固定資産合計	983,152	1,119,942
資産合計	2,503,554	2,664,792

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,889	48,508
電子記録債務	315,911	321,670
買掛金	385,443	908,684
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	142,164	155,064
リース債務	510	2,398
未払金	42,560	26,538
未払費用	1,800	1,875
未払法人税等	-	200
未払消費税等	-	43,521
契約負債	559,652	73,339
預り金	3,378	3,570
賞与引当金	12,000	12,500
流動負債合計	1,537,310	1,657,869
固定負債		
長期借入金	312,374	403,710
リース債務	2,681	10,507
繰延税金負債	-	1,089
固定負債合計	315,055	415,307
負債合計	1,852,366	2,073,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	2,230	2,230
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	6,537	6,537
特別償却準備金	31,306	48,837
繰越利益剰余金	511,114	434,010
利益剰余金合計	551,188	491,615
株主資本合計	651,188	591,615
純資産合計	651,188	591,615
負債純資産合計	2,503,554	2,664,792

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	3,015,258	4,300,866
売上原価	2,758,901	4,006,222
売上総利益	256,356	294,644
販売費及び一般管理費	324,904	347,364
営業損失(△)	△68,548	△52,720
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	1	1
仕入割引	-	272
助成金収入	3,278	3,196
保険金収入	2,814	6,458
還付加算金	-	621
受取補償金	1,650	-
その他	1,114	706
営業外収益合計	8,869	11,264
営業外費用		
支払利息	1,417	1,264
手形売却損	2,622	3,492
支払補償費	2,480	-
その他	-	18
営業外費用合計	6,520	4,775
経常損失(△)	△66,199	△46,230
特別利益		
固定資産売却益	3,110	807
特別利益合計	3,110	807
特別損失		
固定資産除却損	-	290
助成金返還損	12,314	-
完成工事補償損失	4,640	-
特別損失合計	16,955	290
税引前当期純損失(△)	△80,044	△45,713
法人税、住民税及び事業税	200	200
法人税等調整額	△1,599	13,659
法人税等合計	△1,399	13,859
当期純損失(△)	△78,644	△59,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	100,000	350	6,537	11,820	629,925	648,633	748,633	748,633
当期変動額								
剰余金の配当		1,880			△20,680	△18,800	△18,800	△18,800
当期純損失 (△)					△78,644	△78,644	△78,644	△78,644
特別償却準備 金の積立て				21,811	△21,811	-	-	-
特別償却準備 金の取崩し				△2,325	2,325	-	-	-
当期変動額合計	-	1,880	-	19,486	△118,811	△97,444	△97,444	△97,444
当期末残高	100,000	2,230	6,537	31,306	511,114	551,188	651,188	651,188

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	2,230	6,537	31,306	511,114	551,188	651,188	651,188
当期変動額								
当期純損失(△)					△59,573	△59,573	△59,573	△59,573
特別償却準備 金の積立て				23,007	△23,007	-	-	-
特別償却準備 金の取崩し				△5,476	5,476	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	17,530	△77,103	△59,573	△59,573	△59,573
当期末残高	100,000	2,230	6,537	48,837	434,010	491,615	591,615	591,615

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△80,044	△45,713
減価償却費	56,914	81,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	643	500
受取利息及び受取配当金	△11	△7
助成金収入	△3,278	△3,196
保険金収入	△2,814	△6,458
還付加算金	-	△621
支払利息	1,417	1,264
固定資産売却益	△3,110	△807
固定資産除却損	-	290
売上債権の増減額(△は増加)	570,396	△399,120
棚卸資産の増減額(△は増加)	△374,557	110,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,342	584,086
契約負債の増減額(△は減少)	264,843	△486,313
その他	△101,520	117,272
小計	119,535	△46,544
利息及び配当金の受取額	11	3
利息の支払額	△1,417	△1,264
助成金の受入れによる収入	3,278	3,196
助成金の返還による支出	-	△16,860
保険金受取による収入	2,814	6,458
補償金受取による収入	-	1,650
還付加算金受取による収入	-	621
法人税等の還付額	-	59,116
法人税等の支払額	△155,017	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,795	6,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,605	△95,150
定期預金の払戻による収入	69,605	61,001
有形固定資産の取得による支出	△227,040	△256,224
有形固定資産の売却による収入	3,083	807
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△3,850
保険積立金の積立による支出	△32,873	△32,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,130	△326,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	935,000
短期借入金の返済による支出	-	△875,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△138,450	△145,764

リース債務の返済による支出	△58	△1,611
配当金の支払額	△18,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,691	162,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,233	△157,197
現金及び現金同等物の期首残高	336,685	197,451
現金及び現金同等物の期末残高	197,451	40,254

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は鉄工建設工事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っていません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	1,731.88円	1,573.44円
1株当たり当期純損失(△)	△209.16円	△158.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
当期純損失(△)(千円)	△78,644	△59,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△78,644	△59,573
普通株式の期中平均株式数(株)	376,000	376,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。